

実践研究課題：附属特別支援学校における「家庭」指導実践の工夫

和歌山大学教育学部 山本 奈美

今村 律子

村田 順子

和歌山大学教育学部附属特別支援学校 鶴岡 尚子

谷口 昌美

1. はじめに

これまで附属特別支援学校では、栄養士と養護教諭が連携し、食と健康の関連への理解を促したり、それを実生活と結びつけたりすることができるような指導の展開を工夫してきた。生涯にわたる健康の自己管理に関する知識と、具体的なスキルの習得を目指しているところである。昨年度は電子レンジを使った調理実習を計画し、高等部の生徒を対象として学部学生が授業者となって授業実践を行った。連携の成果として大学における学生教育の点からは、授業実践を卒業研究の一環に位置付け、その内容を充実させることができた。附属特別支援学校の立場からは、大学と連携することで新たな視点で電子レンジを活用する授業実践が可能となり、教師にとっても学びの多い学習であった。また、大学と特別支援学校の教員ともに、特別支援教育における家庭科学習の大切さを改めて実感する契機となった。

今年度は対象を衣食住の生活に広げ、視覚的、体験的に学ぶことによって自分の生活習慣の課題に気づき、行動変容に結びつくような指導実践の検討に着手した。

2. 特別支援学校における「家庭科」

家庭科は生活を学習の対象とし、その自立を目指す教科の特性から、特別支援学校の児童生徒にとっても学ぶ意義は大きいと考えられる。しかし、先行研究においていくつかの課題が指摘されている。例えば大隅（2011）は、自らの勤務校における各種資料から中学部での家庭科の教育課程や実施内容を調査している。その結果として、被服分野では刺繍、食物分野では理論より実習が偏重され、栄養理論、家庭経済分野、保育分野、福祉分野などは学ぶ機会が与えられていないといった課題を指摘している。

本実践研究においても現状の課題について意見交換する中で、授業者の得手不得手によって実施に偏りがあることが挙げられた。また、実習を行う場合でもなにが学習のポイントになるのか、科学的な理解との関連を図りたいとの要望も挙げられていた。具体的には、ボタン付けなどの被服の修繕、給食着の洗濯、住空間の整え方、清掃活動などが考えられ、単に習慣として繰り返し行うことによって身に付けさせるのではなく、理論学習と関連付けを図りたい。そのためには授業者が自信をもって学習内容を扱えるよう、衣食住の専門の立場から大学教員としてサポートできることを当面の課題として検討することになった。

さらに、今回の学習指導要領改訂では、家庭科に関連する内容として「消費生活と環境」（小学部・中学部 職業・家庭、高等部 知的障害者である生徒のための各教科 家庭）の充実が図られている。特に成年年齢が18歳に引き下げられるのを受け、契約上のトラブルを防ぐ目的で、高等部では家庭科の消費生活に関する内容を2年生までに履修することが求められるなど、「消費生活と環境」も卒業後の自立に直結する内容である。竹田ら（2009）は、知的障害特別支援学校に在籍する生徒本人

を対象とした調査により、家庭科の「学習経験がある」生徒ほど学んだことを家庭で実施しており、家庭での実施が上達意欲の高まりにつながると考えられると述べている。生徒は家庭科教育への高いニーズを有していることから、家庭科教育が生徒の生活支援などの面で重要な役割を担っていることが明らかになったと結論付けている。すなわち、特別支援学校においても生活の多様な面それぞれの学習内容を、学習経験としてまずは提供することが必要であると考えられる。そのために連携して取り組めることは何か、健康の概念を食生活から衣食住の生活に広げ、さらに消費生活と環境までを視野に入れて検討していきたい。

3. おわりに

今年度の取組としては、現状の課題を共有するにとどまった。その中でいくつか具体的な案が挙げられていたので、実施に向けて今後も検討を重ねていきたい。また、衣食住の生活に加え、消費生活と環境についても研究を深め、特別支援学校における家庭科教育の充実を目指したいと考える。

引用文献

大隅順子（2011）特別支援学校中学部における家庭科教育の課題—過去 15 年間を振り返って—，同志社女子大学生生活科学，45，73-77.

竹田亜古・田部絢子・高橋智（2009）知的障害特別支援学校における家庭科教育の意義・役割に関する検討：高等部在籍生徒のニーズ調査から，東京学芸大学紀要 総合教育科学系，60，365-387.